

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 玉木 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(百万円)	70,537	73,162	152,323
経常利益	(百万円)	1,175	37	5,004
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	448	264	2,648
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	391	261	2,699
純資産額	(百万円)	4,816	13,266	14,279
総資産額	(百万円)	57,119	81,866	70,135
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	20.07	8.78	112.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	8.4	16.1	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	396	2,989	8,517
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	227	1,671	761
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	228	1,382	7,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,134	28,367	25,652

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.91	33.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 りません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第15期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について
 は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
 期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社SuMiKa（その他事業）及びタマフードインターナショナル株式会社（その他事業）を設立し、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社九州新エネルギー機構（その他事業）の株式を取得、タマホーム有明メガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合（その他事業）を組成、アメリカにおいてTAMA HOME AMERICA（KALAKAUA GARDENS）LLC（その他事業）を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による弾力的な経済・財政政策に刺激された企業活動の活発化に下支えされ、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、長期金利の上昇や不安定な経済情勢等により先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、消費税率改定を見越した駆け込み需要の発生や、景況感の改善の影響により、新設住宅着工数全体としては増加傾向になるなど、堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針に基づき、より地域に根ざした事業展開を図るべく、販売網の拡充を行うとともに、賃貸住宅、リフォーム、戸建分譲など住宅事業に関連する事業の取り組みを強化してまいりました。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく10店舗の出店を行い、販売網の整備に努めてまいりました。第2四半期においては、国産木材を継続して資材へ採用すること、また国産木材利用の意義や良さについて積極的に紹介を行ったと認められ、農林水産大臣より「木づかい運動感謝状」を拝受しました。さらに都市の街並み環境への配慮、地球環境への負荷を減らす自然エネルギーの活用、創エネルギーの努力が認められ、当社豊洲展示場のモデルハウス「タマまちや」「タマロジgia」が2013年度グッドデザイン賞を受賞するなど、価格だけではなく、社会・地域貢献などの目に見えない価値を評価されました。

この結果、当事業の売上高は67,426百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、平成24年9月実施の価格改定による工事利益率の低下が影響し、営業損失は310百万円（前年同期は964百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タマスマートタウン茨木（全577区画）」や5～10区画程度のミニ分譲地の販売が好調に推移したものの、千葉県市川市の「タマタウン市川」が前期で完売したことが影響し、当事業の売上高は2,986百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は217百万円（同62.2%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加のほか、火災保険付保率の伸長により好調に推移し、当事業の売上高は484百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は197百万円（同9.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により家具・インテリア販売の売上高が増加した一方で、総合建設業では事業見直しによって売上高が減少しました。

当事業の売上高は2,263百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は75百万円（前年同期は130百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社連結経営成績は、売上高73,162百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益につきましては営業利益28百万円（同97.5%減）、経常利益37百万円（同96.8%減）、四半期純損失264百万円（前年同期は448百万円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,714百万円増加し、28,367百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,989百万円（前年同期は396百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加6,606百万円（同2,247百万円の増加）、税金等調整前四半期純損失14百万円（前年同期は1,077百万円の税金等調整前四半期純利益）があったものの、未成工事受入金の増加10,297百万円（同2,988百万円の増加）、仕入債務の増加983百万円（同872百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,671百万円（前年同期は227百万円の減少）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,290百万円（同664百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,382百万円（前年同期は228百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の増加1,694百万円（同293百万円の減少）及び長期借入れによる収入1,211百万円（同188百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日 ~平成25年11月30日		30,055		4,310		4,249

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉木 康裕	東京都港区	10,689,900	35.56
玉木 伸弥	東京都港区	1,867,300	6.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,770,300	5.89
玉木 和恵	東京都港区	1,360,000	4.52
玉木 克弥	東京都港区	960,800	3.19
タマホームグループ従業員持株 会	東京都港区高輪3丁目22-9	801,500	2.66
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	474,100	1.57
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2-1	327,000	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	318,400	1.05
SBI・NEOテクノロジーA投資事業 有限責任組合無限責任組合員SBI インベストメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	240,800	0.80
計		18,810,100	62.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,054,000	300,540	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,055,800		
総株主の議決権		300,540	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において以下のとおり役員が退任しております。

（役員の退任）

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	イノベーション推進本部 本部長	増田 文彦	平成25年11月1日

なお、平成25年12月1日付で、以下のとおり役員の異動を行っております。

（役員の異動）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 関連事業本部 本部長	専務取締役 わくわくドキドキ本部 本部長	玉木 伸弥	平成25年12月1日
専務取締役 経営統括本部 本部長 兼 経営企画部 部長	常務取締役 社長室 室長	玉木 克弥	平成25年12月1日
常務取締役 首都圏地区本部 本部長	取締役 首都圏地区本部 本部長	長野 純一	平成25年12月1日
常務取締役 中四国地区本部 本部長	取締役 中四国地区本部 本部長	津田 勝徳	平成25年12月1日
常務取締役 経理財務本部 本部長	取締役 経理財務本部 本部長	牛島 毅	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,652	28,367
受取手形・完成工事未収入金等	988	995
営業貸付金	1,999	2,603
販売用不動産	2,511	1,548
未成工事支出金	6,823	12,124
仕掛販売用不動産	7,086	9,242
その他のたな卸資産	239	351
繰延税金資産	1,046	992
その他	1,158	1,718
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	47,494	57,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,818	11,063
土地	6,935	6,941
その他(純額)	1,113	1,834
有形固定資産合計	18,868	19,839
無形固定資産	163	396
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,689	3,779
貸倒引当金	79	80
投資その他の資産合計	3,609	3,699
固定資産合計	22,640	23,935
資産合計	70,135	81,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,692	22,676
1年内償還予定の社債	400	400
短期借入金	1,616	3,332
1年内返済予定の長期借入金	1,312	1,262
未払法人税等	1,749	252
未成工事受入金	16,658	26,956
完成工事補償引当金	805	858
その他	5,756	6,418
流動負債合計	49,991	62,156
固定負債		
社債	1,100	900
長期借入金	2,812	3,577
繰延税金負債	25	30
資産除去債務	977	1,013
その他	949	922
固定負債合計	5,864	6,443
負債合計	55,856	68,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,327
利益剰余金	5,524	4,485
株主資本合計	14,162	13,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	21
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	92	101
その他の包括利益累計額合計	81	86
少数株主持分	35	57
純資産合計	14,279	13,266
負債純資産合計	70,135	81,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	70,537	73,162
売上原価	51,736	55,268
売上総利益	18,800	17,893
販売費及び一般管理費	¹ 17,644	¹ 17,865
営業利益	1,156	28
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	0	3
違約金収入	45	37
その他	92	76
営業外収益合計	142	121
営業外費用		
支払利息	52	41
その他	70	71
営業外費用合計	123	112
経常利益	1,175	37
特別損失		
固定資産除却損	92	42
リース解約損	4	9
特別損失合計	97	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,077	14
法人税、住民税及び事業税	365	195
法人税等調整額	263	58
法人税等合計	628	254
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	448	268
少数株主損失()	-	4
四半期純利益又は四半期純損失()	448	264

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	448	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	4
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	11	10
その他の包括利益合計	56	7
四半期包括利益	391	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	258
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,077	14
減価償却費	837	767
固定資産除却損	92	42
リース解約損	4	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	50	52
受取利息及び受取配当金	3	7
支払利息	52	41
営業債権の増減額(は増加)	213	611
たな卸資産の増減額(は増加)	2,247	6,606
仕入債務の増減額(は減少)	872	983
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,988	10,297
その他	951	262
小計	2,566	4,691
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	51	38
リース解約損の支払額	4	9
法人税等の支払額	2,134	1,663
その他	16	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	396	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	664	1,290
有形固定資産の売却による収入	579	0
投資有価証券の取得による支出	40	0
投資有価証券の売却による収入	19	23
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	6	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	98
その他	128	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	1,671

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	293	1,694
長期借入れによる収入	188	1,211
長期借入金の返済による支出	99	495
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	223	771
少数株主からの払込みによる収入	2	25
セール・アンド・リースバックによる収入	487	96
割賦債務の返済による支出	43	9
その他	47	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	10,201	25,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,134	28,367

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社SuMiKa及びタマフードインターナショナル株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社九州新エネルギー機構の株式を取得、タマホーム有明メガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合を組成、アメリカにおいてTAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLCを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	1,325百万円	1,859百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
広告宣伝費	3,093百万円	3,197百万円
従業員給料手当	6,252	5,748
従業員賞与	852	937
退職給付費用	82	97
減価償却費	862	782
賃借料	2,581	2,470

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	10,134百万円	28,367百万円
現金及び現金同等物	10,134	28,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	223	10	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	64,238	3,376	428	68,043	2,493	70,537		70,537
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	73			73	2,611	2,684	2,684	
計	64,312	3,376	428	68,117	5,104	73,222	2,684	70,537
セグメント利益 又は損失()	964	134	181	1,280	130	1,149	6	1,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	67,426	2,986	484	70,898	2,263	73,162		73,162
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	89			89	3,703	3,792	3,792	
計	67,516	2,986	484	70,987	5,967	76,954	3,792	73,162
セグメント利益 又は損失()	310	217	197	104	75	29	0	28

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円07銭	8円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	448	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	448	264
普通株式の期中平均株式数(株)	22,350,000	30,055,800

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。